

メキシコ金融政策（2021年12月）

利上げペースを加速し、インフレ抑制にコミット

2021年12月17日

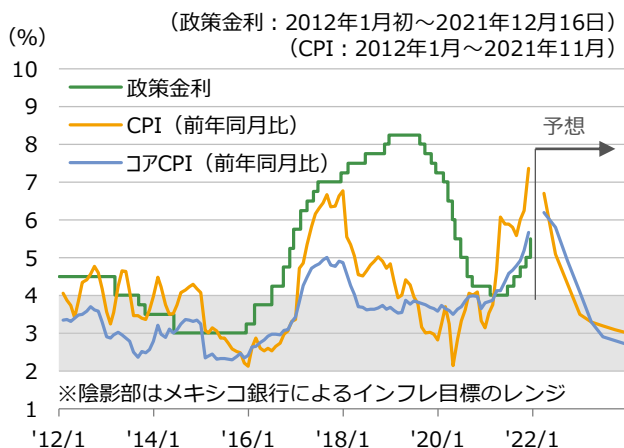
インフレ動向と米国の金融政策をにらみながら、利上げ継続の見込み

メキシコ銀行（中央銀行）は12月16日（現地）に金融政策決定会合を開催し、政策金利を5.00%から5.50%に引き上げることを決定しました。市場では過去4回と同じ0.25%ポイントの利上げ予想が大半だったため、市場予想を上回る利上げ幅を受けて、メキシコ・ペソは円や米ドルに対して上昇しました。

声明文では、2022年を中心にCPI（消費者物価指数）の予想値を上方修正した上で、見通しに関するリスクは依然として上振れ方向だと付言しています。また、前回までインフレ上振れの要因は主に「一時的」と述べてきましたが、今回はその文言が無くなりました。更に政策決定に際して、「世界的な金融引き締めによってもたらされる課題を評価した」と前回までなかった理由を追加しており、特に米国の金融政策正常化による米ドル高（メキシコ・ペソ安）がもたらすインフレを警戒していることがうかがえます。

今後もインフレ動向と米国の金融政策をにらみながら利上げを継続する公算が大きく、これはメキシコ・ペソの下支え要因になると期待されます。なお、今年末で任期満了となるエレラ総裁に代わって、来年2月の次回会合からはロドリゲス次期総裁（現財務公債省次官）が指揮を執ることになります。ロドリゲス氏については金融政策に関する経験不足が懸念されていますが、今回の利上げ決定を政策委員5名の内4名が支持し、反対したエスキベル副総裁も0.25%ポイントの利上げを主張していたことを考えると、総裁交代によって利上げが打ち止めになる可能性は低そうです。

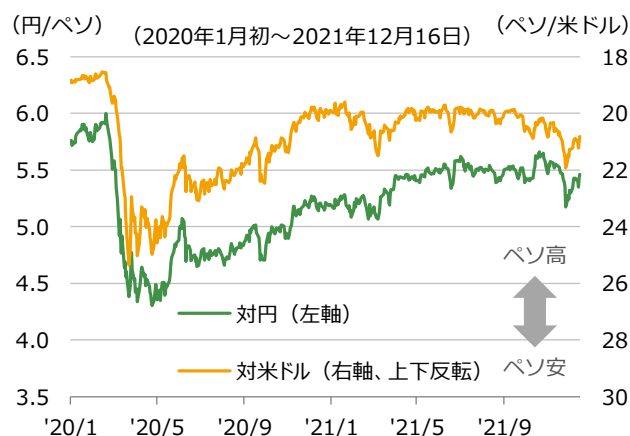
メキシコの政策金利とCPI



※CPIの予想は2022年1-3月期～2023年10-12期
(2021年12月時点のメキシコ銀行による予想)

(出所) メキシコ銀行、ブルームバーグ

メキシコ・ペソの対円・対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】